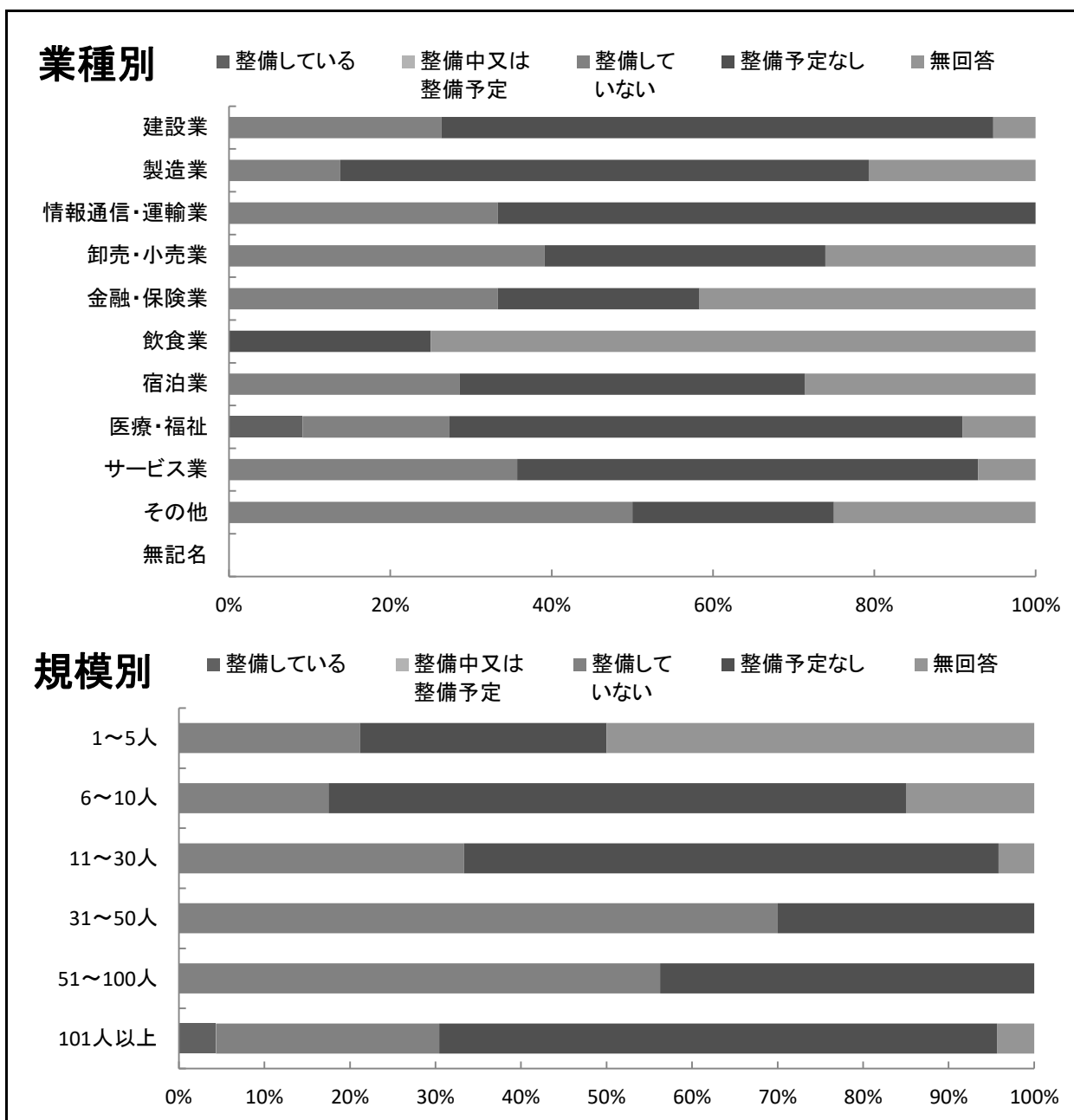
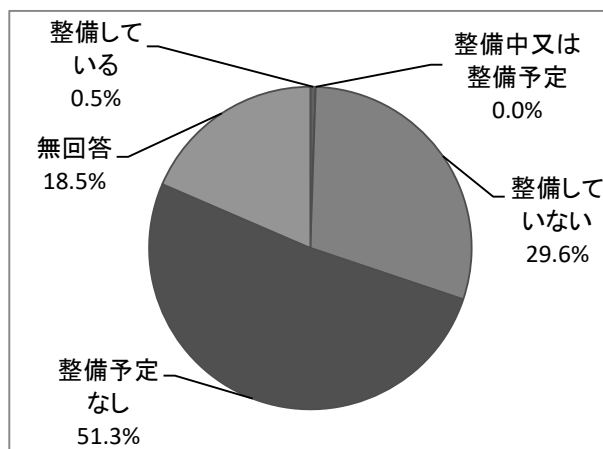


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、0.5%（189社中1社）である。  
 業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」のみである。  
 規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「101人以上」の事業所である。



24-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全体	0.5%		29.6%	51.3%	18.5%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
全体	1社		56社	97社	35社	189社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			26.3%	68.4%	5.3%
製造業			13.8%	65.5%	20.7%
情報通信・運輸業			33.3%	66.7%	
卸売・小売業			39.1%	34.8%	26.1%
金融・保険業			33.3%	25.0%	41.7%
飲食業				25.0%	75.0%
宿泊業			28.6%	42.9%	28.6%
医療・福祉	9.1%		18.2%	63.6%	9.1%
サービス業			35.7%	57.1%	7.1%
その他			50.0%	25.0%	25.0%
無記名					

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
建設業			10社	26社	2社	38社
製造業			4社	19社	6社	29社
情報通信・運輸業			2社	4社		6社
卸売・小売業			18社	16社	12社	46社
金融・保険業			4社	3社	5社	12社
飲食業				1社	3社	4社
宿泊業			2社	3社	2社	7社
医療・福祉	1社		2社	7社	1社	11社
サービス業			10社	16社	2社	28社
その他			4社	2社	2社	8社
無記名						
合計	1社		56社	97社	35社	189社

規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

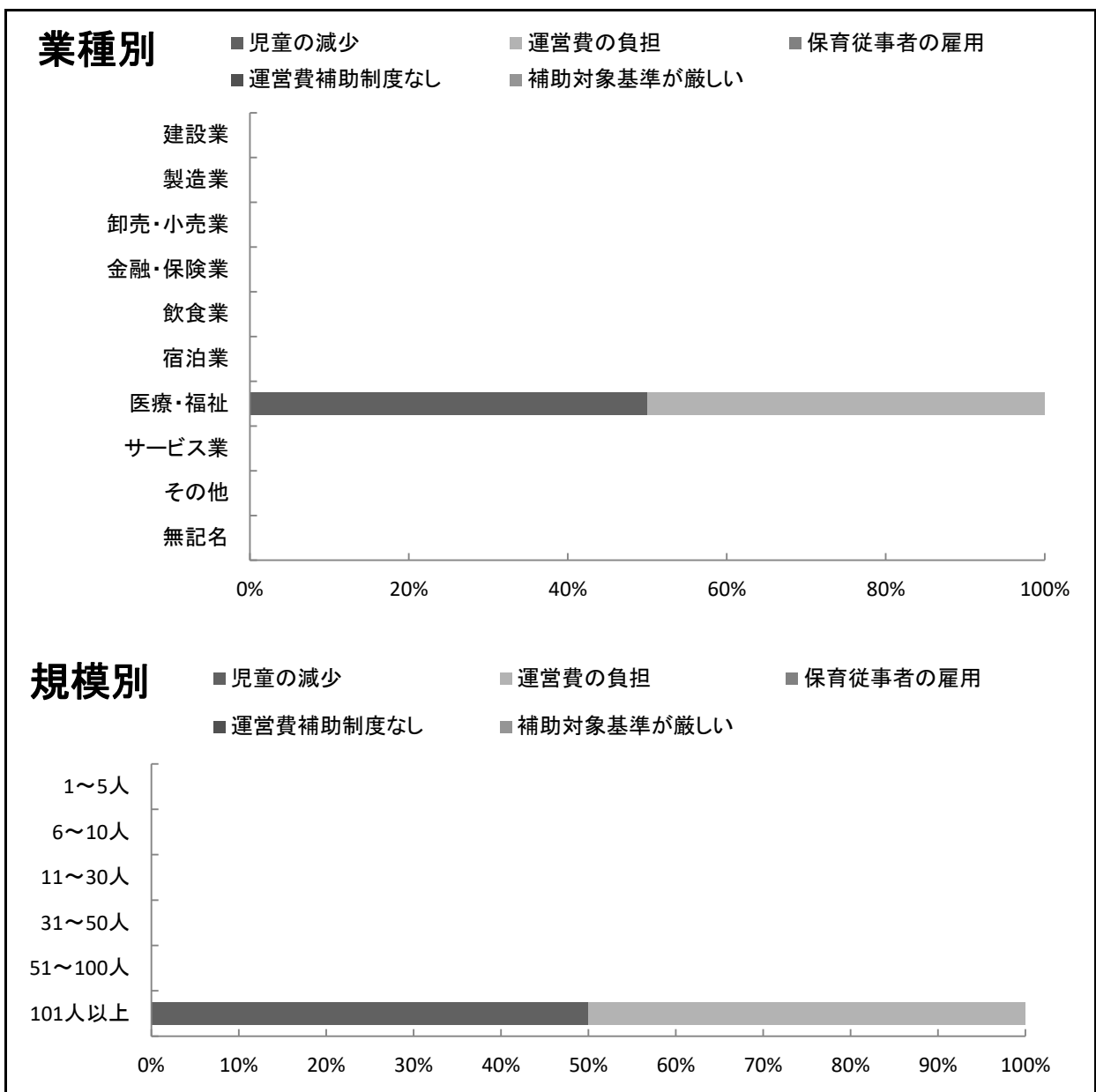
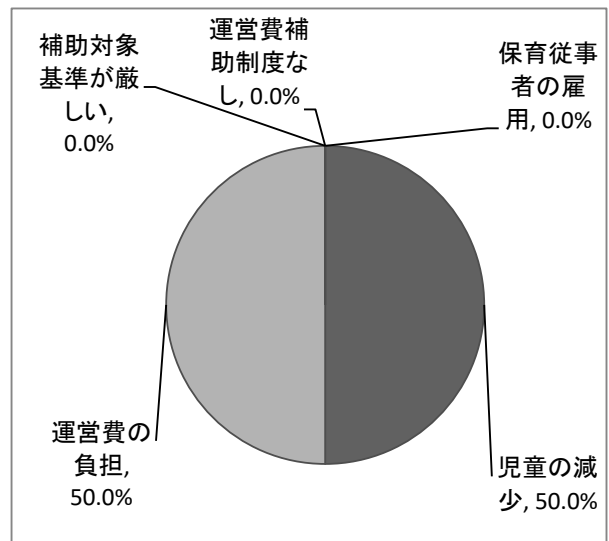
規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1～5人			21.2%	28.8%	50.0%
6～10人			17.5%	67.5%	15.0%
11～30人			33.3%	62.5%	4.2%
31～50人			70.0%	30.0%	
51～100人			56.3%	43.8%	
101人以上	4.3%		26.1%	65.2%	4.3%

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
1～5人			11社	15社	26社	52社
6～10人			7社	27社	6社	40社
11～30人			16社	30社	2社	48社
31～50人			7社	3社		10社
51～100人			9社	7社		16社
101人以上	1社		6社	15社	1社	23社
合計	1社		56社	97社	35社	189社

24-2 事業所内託児施設を運営していること アンケート 問24-3

事業所内託児施設を運営している事業所において問題となっている要因は、「児童の減少」「運営費の負担」である。



24-2 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体	50.0%	50.0%			

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体	1社	1社				2社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備している」と回答のあった事業所は1社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が1社ではなく2社となっている。

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	50.0%	50.0%			
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社	1社				2社
サービス業						
その他						
無記名						
合計						

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人					
6~10人					
11~30人					
31~50人					
51~100人					
101人以上	50.0%	50.0%			

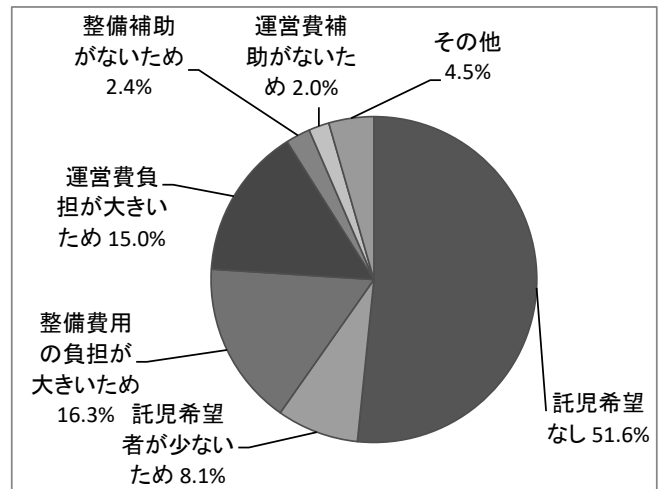
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

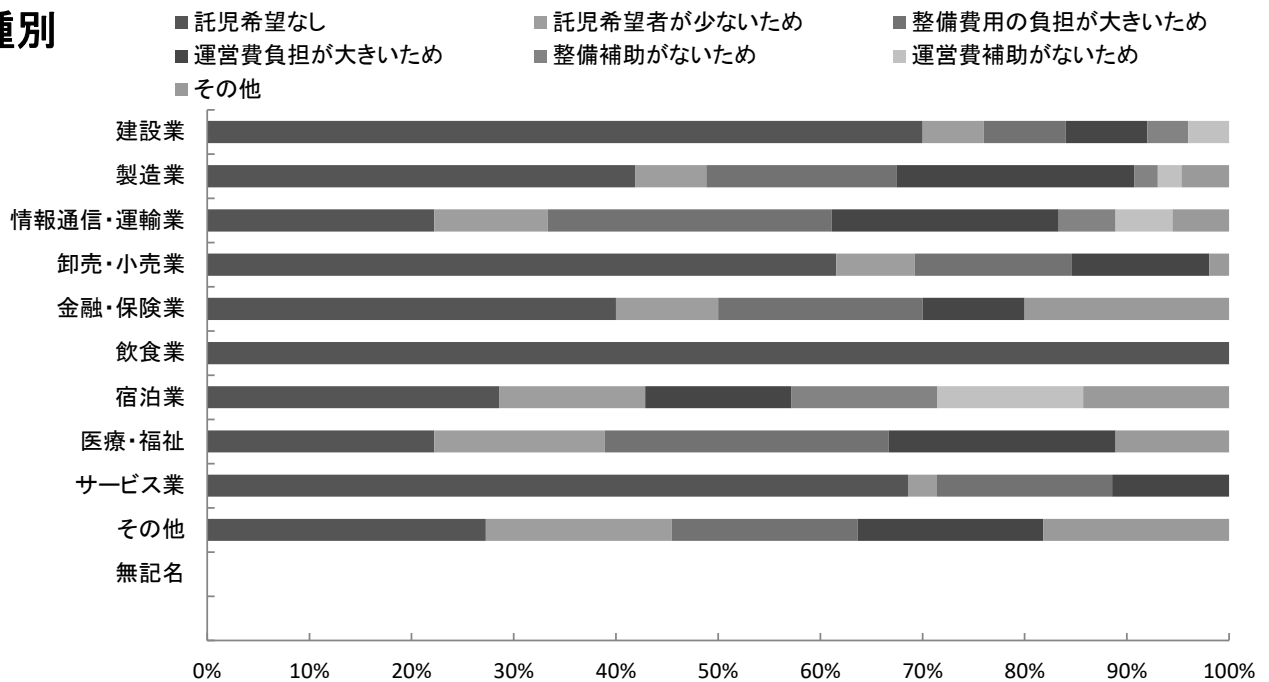
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人						
31~50人						
51~100人						
101人以上	1社	1社				2社
合計	1社	1社				2社

現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由として最も割合の高い理由は、職員からの「託児希望がない」で51.6%である。

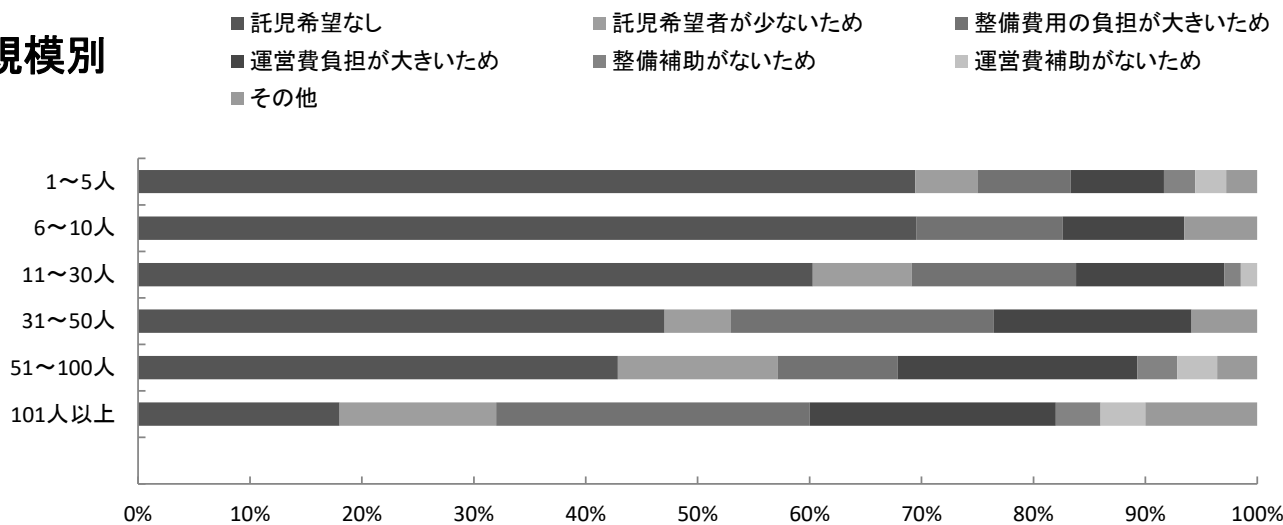
その他の理由として「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」「整備・運営補助がない」といった費用負担に関する問題が35.7%である。



### 業種別



### 規模別



24-3 現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由

整備予定がない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	51.6%	8.1%	16.3%	15.0%	2.4%	2.0%	4.5%

整備予定がない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	127社	20社	40社	37社	6社	5社	11社	246社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は153社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が153社ではなく246社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	71.4%	6.1%	8.2%	8.2%	2.0%	4.1%	
製造業	41.9%	7.0%	18.6%	23.3%	2.3%	2.3%	4.7%
情報通信・運輸業	22.2%	11.1%	27.8%	22.2%	5.6%	5.6%	5.6%
卸売・小売業	61.5%	7.7%	15.4%	13.5%			1.9%
金融・保険業	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%			20.0%
飲食業	100.0%						
宿泊業	22.2%	11.1%		11.1%	33.3%	11.1%	11.1%
医療・福祉	22.2%	16.7%	27.8%	22.2%			11.1%
サービス業	68.6%	2.9%	17.1%	11.4%			
その他	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%			18.2%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	35社	3社	4社	4社	1社	2社		49社
製造業	18社	3社	8社	10社	1社	1社	2社	43社
情報通信・運輸業	4社	2社	5社	4社	1社	1社	1社	18社
卸売・小売業	32社	4社	8社	7社			1社	52社
金融・保険業	4社	1社	2社	1社			2社	10社
飲食業	1社							1社
宿泊業	2社	1社		1社	3社	1社	1社	9社
医療・福祉	4社	3社	5社	4社			2社	18社
サービス業	24社	1社	6社	4社				35社
その他	3社	2社	2社	2社			2社	11社
無記名								
合計	127社	20社	40社	37社	6社	5社	11社	246社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	71.4%	5.7%	8.6%	8.6%		2.9%	2.9%
6～10人	69.6%		13.0%	10.9%			6.5%
11～30人	59.4%	8.7%	14.5%	13.0%	2.9%	1.4%	
31～50人	47.1%	5.9%	23.5%	17.6%			5.9%
51～100人	42.9%	14.3%	10.7%	21.4%	3.6%	3.6%	3.6%
101人以上	17.6%	13.7%	27.5%	21.6%	5.9%	3.9%	9.8%

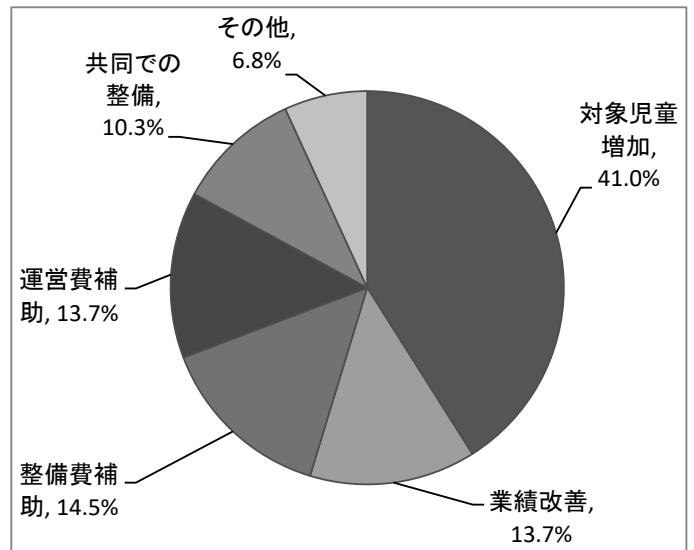
規模別

整備の予定のない理由の割合（社）

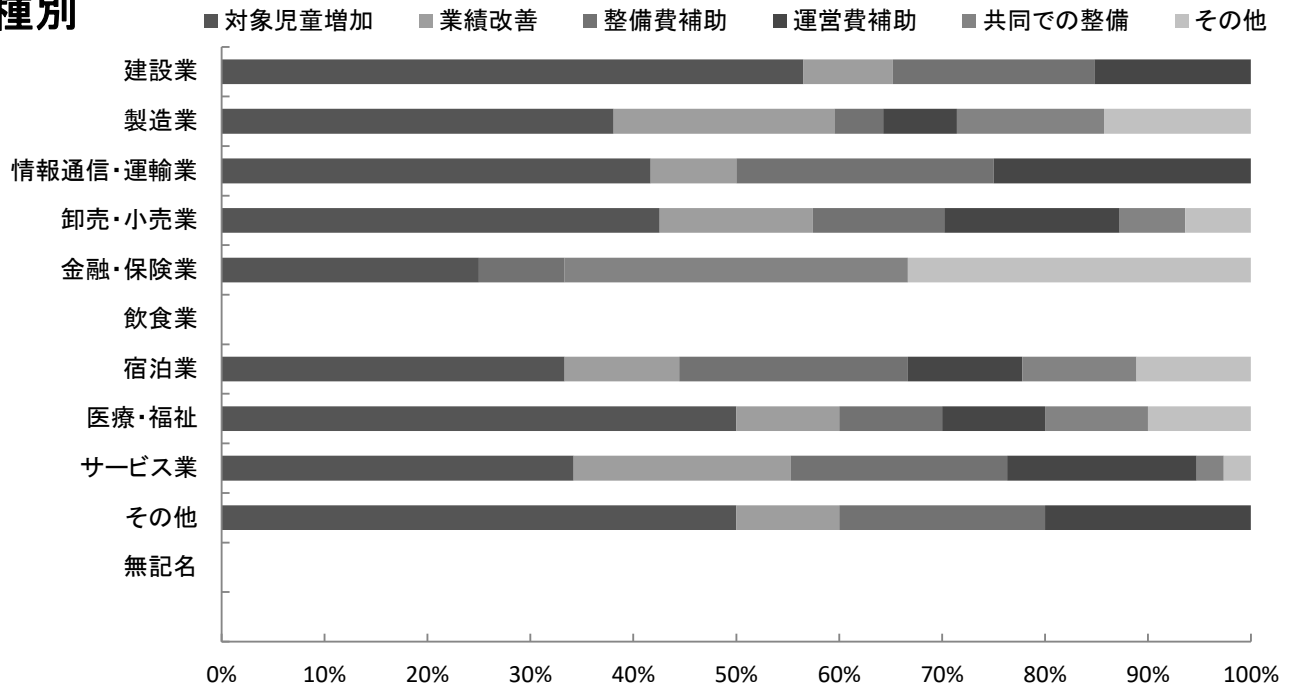
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1～5人	25社	2社	3社	3社		1社	1社	35社
6～10人	32社		6社	5社			3社	46社
11～30人	41社	6社	10社	9社	2社	1社		69社
31～50人	8社	1社	4社	3社			1社	17社
51～100人	12社	4社	3社	6社	1社	1社	1社	28社
101人以上	9社	7社	14社	11社	3社	2社	5社	51社
合計	127社	20社	40社	37社	6社	5社	11社	246社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「対象児童増加」と回答した事業所の割合が最も高く、41.0%である。

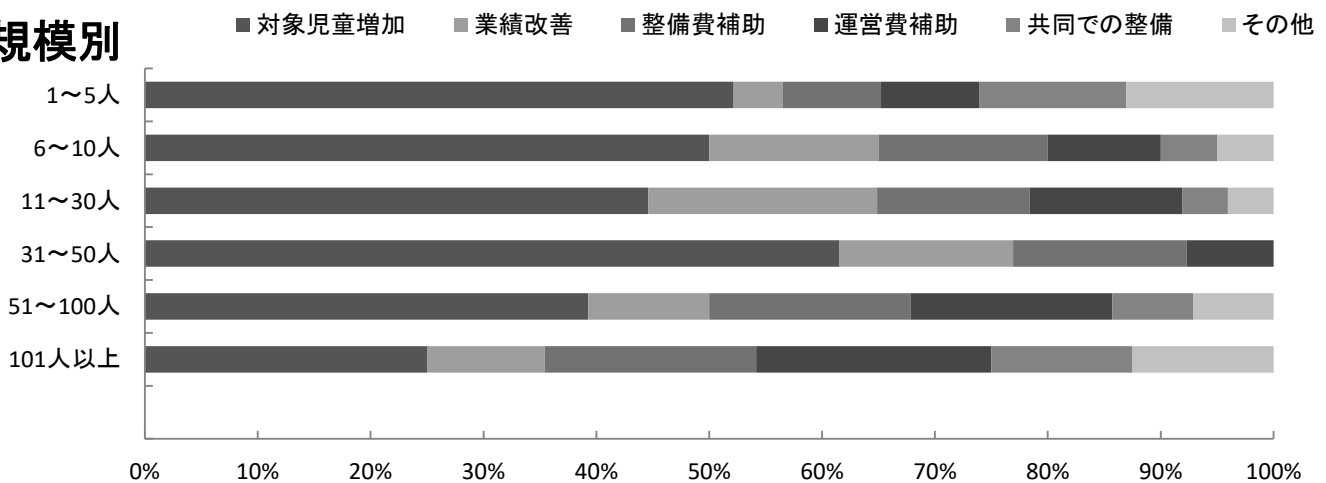
その他の条件として、「業績改善」が13.7%、「整備費補助」・「運営費補助」（補助制度の拡充）が28.2%である。



### 業種別



### 規模別



24-4 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	41.0%	13.7%	14.5%	13.7%	10.3%	6.8%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
全体	96社	32社	34社	32社	24社	16社	234社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は153社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が153社ではなく234社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	51.0%	7.8%	17.6%	13.7%	9.8%	
製造業	40.0%	22.5%	5.0%	7.5%	10.0%	15.0%
情報通信・運輸業	35.7%	7.1%	21.4%	21.4%	14.3%	
卸売・小売業	41.7%	14.6%	12.5%	16.7%	8.3%	6.3%
金融・保険業	33.3%		11.1%		11.1%	44.4%
飲食業						
宿泊業	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%
医療・福祉	45.5%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%
サービス業	31.7%	19.5%	19.5%	17.1%	9.8%	2.4%
その他	45.5%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	
無記名						

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
建設業	26社	4社	9社	7社	5社		51社
製造業	16社	9社	2社	3社	4社	6社	40社
情報通信・運輸業	5社	1社	3社	3社	2社		14社
卸売・小売業	20社	7社	6社	8社	4社	3社	48社
金融・保険業	3社		1社		1社	4社	9社
飲食業							
宿泊業	3社	1社	2社	1社	1社	1社	9社
医療・福祉	5社	1社	1社	1社	2社	1社	11社
サービス業	13社	8社	8社	7社	4社	1社	41社
その他	5社	1社	2社	2社	1社		11社
無記名							
合計	96社	32社	34社	32社	24社	16社	234社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	52.2%	4.3%	8.7%	8.7%	13.0%	13.0%
6～10人	51.3%	15.4%	15.4%	10.3%	2.6%	5.1%
11～30人	40.7%	18.5%	12.3%	12.3%	12.3%	3.7%
31～50人	53.3%	13.3%	13.3%	6.7%	13.3%	
51～100人	39.3%	10.7%	17.9%	17.9%	7.1%	7.1%
101人以上	25.0%	10.4%	18.8%	20.8%	12.5%	12.5%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
1～5人	12社	1社	2社	2社	3社	3社	23社
6～10人	20社	6社	6社	4社	1社	2社	39社
11～30人	33社	15社	10社	10社	10社	3社	81社
31～50人	8社	2社	2社	1社	2社		15社
51～100人	11社	3社	5社	5社	2社	2社	28社
101人以上	12社	5社	9社	10社	6社	6社	48社
合計	96社	32社	34社	32社	24社	16社	234社